

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月10日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	ディーエムソリューションズ株式会社
【英訳名】	DM Solutions Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 花矢 卓司
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市御殿山一丁目1番3号
【電話番号】	0422-57-3921（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 吉田 慎一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市御殿山一丁目1番3号
【電話番号】	0422-57-3921（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 吉田 慎一郎
【縦覧に供する場所】	ディーエムソリューションズ株式会社横浜営業所 （神奈川県横浜市神奈川区金港町6番6号） ディーエムソリューションズ株式会社名古屋営業所 （愛知県名古屋市中区錦一丁目18番22号） ディーエムソリューションズ株式会社大阪営業所 （大阪府大阪市北区堂島一丁目5番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日
売上高 (千円)	3,934,147
経常損失 ( ) (千円)	32,661
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	44,148
四半期包括利益 (千円)	44,148
純資産額 (千円)	2,113,229
総資産額 (千円)	5,183,881
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	15.94
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	-
自己資本比率 (%)	39.4

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、第17期及び第17期第1四半期連結累計期間については、(四半期)連結財務諸表を作成しておりませんので、主要な経営指標については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ピアトランスポートの株式を取得し、子会社化したことにより、当該会社を連結の範囲に含めております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より「アパレル事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度及び前年同四半期との比較分析は行っておりません。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う経済活動の停滞や縮小により、先行きの不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社はダイレクトマーケティング実施企業に対して、マーケティングの各局面において最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。また、積極的な人材採用を行い、営業力及び提供サービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当社の当第1四半期連結累計期間における売上高は3,934,147千円、営業損失は31,373千円、経常損失は32,661千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は44,148千円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### ）ダイレクトメール事業

ダイレクトメール事業におきましては、企画制作からデザイン、印刷、封入・封緘作業を一括して手がけるワンストップサービスの提供、郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開いたしました。また、EC通販市場の拡大に伴い需要が増加している宅配便等の小口貨物の取扱いの強化に努めました。

この結果、新規顧客の開拓及び既存顧客からの受注が堅調に推移し、売上高は3,238,921千円、セグメント利益は140,996千円となりました。

#### ）インターネット事業

インターネット事業におきましては、SEO（注）1.と併せて、コンテンツマーケティング（注）2.に注力し、コンサルティング型マーケティングサービスの提供を強化しました。また、これまで培ったSEOのノウハウとWebサイトのコンテンツ制作ノウハウを活かしたパーティカルメディアサービス（注）3.にも引き続き注力いたしました。

検索エンジンの表示順位判定基準（以下、アルゴリズム）の変更の影響を受け、パーティカルメディアサービスにおけるメディアサイトへの流入が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は404,285千円、セグメント利益は36,961千円となりました。

- （注）1. SEOとは検索エンジン最適化（Search Engine Optimization）の略称で、検索エンジンのアルゴリズムの解析結果に基づき、検索エンジンが高い評価をするWebサイト構造に最適化することを意味します。
2. コンテンツマーケティングとは、顧客および顧客となり得るユーザーに対して、有益な情報を各種コンテンツによって提供し、広告主が目標としている成果に結びつく行動を促すマーケティング施策です。
3. パーティカルメディアサービスとは、特定の分野に特化した自社Webサイトの運営を通じて、利用者へ有益な情報や各種サービスを提供するサービスです。

#### ）アパレル事業

アパレル事業におきましては、4月より子会社化した株式会社ピアトランスポート（以下、ピアトランスポート）の販売体制の整備充実を図るとともに経営体制の強化を進め、ピアトランスポートのサイトを通じた商品の販売の促進に努めました。

この結果、売上高は290,939千円、セグメント利益は12,883千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は5,183,881千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,119,299千円、受取手形及び売掛金1,828,734千円、有形固定資産1,195,490千円などです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は3,070,652千円となりました。主な内訳は、買掛金1,132,214千円、1年以内返済予定の長期借入金320,464千円及び長期借入金1,074,766千円などです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,113,229千円となりました。主な内訳は、資本金342,591千円資本剰余金268,758千円、利益剰余金1,479,363千円などです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,810,000	2,810,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,810,000	2,810,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	2,810,000	-	342,591	-	268,758

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（2021年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式等) 40,200 普通株式	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,768,500	27,685	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	2,810,000	-	-
総株主の議決権	-	27,685	-

## 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ディーエムソリューションズ株式会社	東京都武蔵野市御殿山一丁目1番3号	40,200	-	40,200	1.43
計	-	40,200	-	40,200	1.43

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式21株は含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書については、前連結会計年度末及び前年同四半期連結累計期間の比較情報を記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,119,299
受取手形及び売掛金	1,828,734
棚卸資産	132,163
その他	152,475
貸倒引当金	10,599
流動資産合計	3,222,072
固定資産	
有形固定資産	
土地	668,606
その他	526,883
有形固定資産合計	1,195,490
無形固定資産	
のれん	266,201
その他	52,908
無形固定資産合計	319,110
投資その他の資産	
その他	454,925
貸倒引当金	7,716
投資その他の資産合計	447,208
固定資産合計	1,961,808
資産合計	5,183,881
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	1,132,214
1年内返済予定の長期借入金	320,464
未払法人税等	50,820
賞与引当金	57,473
その他	430,509
流動負債合計	1,991,481
固定負債	
長期借入金	1,074,766
その他	4,404
固定負債合計	1,079,170
負債合計	3,070,652
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	342,591
資本剰余金	268,758
利益剰余金	1,479,363
自己株式	50,212
株主資本合計	2,040,500
新株予約権	72,729
純資産合計	2,113,229
負債純資産合計	5,183,881



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,934,147
売上原価	3,229,764
売上総利益	704,382
販売費及び一般管理費	735,756
営業損失( )	31,373
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	1
持分法による投資利益	477
助成金収入	426
その他	781
営業外収益合計	1,687
営業外費用	
支払利息	2,418
為替差損	144
その他	412
営業外費用合計	2,975
経常損失( )	32,661
税金等調整前四半期純損失( )	32,661
法人税、住民税及び事業税	11,486
四半期純損失( )	44,148
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	44,148

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2021年4月1日  
至 2021年6月30日)

四半期純損失( )	44,148
四半期包括利益	44,148
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	44,148
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ピアトランスポートの株式を取得し、子会社化したことにより、当該会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

貸出コミットメントライン契約

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大とその不測の事態に対する備えとして、機動的かつ安定的な資金を確保するため、金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。なお、この契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりです。

	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
貸出コミットメントラインの総額	700,000千円
借入実行残高	-
差引額	700,000千円

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	29,625千円
のれんの償却額	9,064

## (株主資本等関係)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ダイレクト メール事業	インターネッ ト事業	アパレル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,238,921	404,285	290,939	3,934,147	-	3,934,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,238,921	404,285	290,939	3,934,147	-	3,934,147
セグメント利益	140,996	36,961	12,883	190,841	222,215	31,373

(注)1. セグメント利益の調整額 222,215千円は、子会社株式の取得関連費用 59,941千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 162,273千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ピアトランスポートについて、2021年4月1日付で全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「アパレル事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ピアトランスポートの株式を取得したことにより、「アパレル事業」にてのれんが発生しております。当該のれんの償却額は5,946千円、当第1四半期連結会計期間末におけるのれんの未償却残高は231,897千円であります。なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

## 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社ピアトランスポート

被取得企業の事業の内容 衣料等の卸売

企業結合を行った主な理由

若い世代を中心に安定的な需要のある有名アパレル・スポーツブランドの無地Tシャツの販売を主力商品としている株式会社ピアトランスポートを当社グループに加えることで、当社の既存事業であるインターネットサービス及びフルフィルメントサービス、さらにはフルフィルメント領域のなかでも今後視野に入れていきたい越境ECサービスにおいて、株式会社ピアトランスポートの有する海外商品取扱いのノウハウ、海外におけるコネクションにより高いシナジーが得られるものと判断したためであります。

企業結合日

2021年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年4月1日から2021年6月30日まで

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	462,690千円
取得原価		462,690千円

主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 59,941千円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

237,844千円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

主として被取得企業の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ダイレクトメール事業	インターネット事業	アパレル事業	計
ダイレクトメール	2,986,827	-	-	2,986,827
フルフィルメントサービス	252,094	-	-	252,094
パーティカルメディアサービス	-	214,265	-	214,265
デジタルマーケティングサービス	-	190,020	-	190,020
アパレル輸入販売	-	-	290,939	290,939
顧客との契約から生じる収益	3,238,921	404,285	290,939	3,934,147
外部顧客への売上高	3,238,921	404,285	290,939	3,934,147

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失 ( )	15円94銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	44,148
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	44,148
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,769,779
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数 (株)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

ディーエムソリューションズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 川端 美穂 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西谷 直博 印  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているディーエムソリューションズ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ディーエムソリューションズ株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。